平成２６年度**国**の施策及び予算に関する要望事項（**概要**）

事　　項		内　　容
1	分権改革の推進	・ 真の「分権改革」早期実現のための国と地方による議論の機会の拡充 ・ 特別区を権限移譲の対象外としないこと **・ 児童相談所設置権限の特別区への早期移譲【新規】** ・ 地方固有の税を地方間の財源調整に用いないこと ・ 事務移譲に見合う実質的な税源移譲。新たな税源移譲の対象は、偏在性が小さく税収が安定的な税源とすること ・ 税源移譲にあたっての地方交付税の不交付団体が抱える財政需要への配慮 ・ 国の責任において実施すべき施策は地方に負担が生じないようにすること ・ 国庫補助負担金は、地方に超過負担が生じないようにすること。区市町村が主体となって実施する事業に係る国庫補助負担金の原則廃止と確実な税源移譲 **・ 地域自主戦略交付金の廃止に伴う区市町村への配慮【新規】** **・ 社会保障・税番号制度導入等の施策変更に関する地方との協議と準備期間の確保。システム改修経費等の国負担と情報提供【新規】**
2	中小企業対策の充実	・ セーフティネット保証制度の対象業種の選定基準等の改定 **・ 中小企業金融円滑化法終了後の経済情勢に応じた対応【新規】** ・ 中小企業向けに融資を行う金融機関への指導等の強化 ・ 特別区が実施する中小企業支援制度への財政支援と地方との協議連携 ・ 地域の実情を踏まえた雇用対策の充実と財政措置 ・ ハローワークと基礎自治体の連携強化と特別区が独自にする就労支援対策への財政支援
3	子育て支援策の充実	・ 認可保育所制度の改善と、認可外施設も含めた保育施設への財政支援 ・ 安心こども基金の平成26年度以降の継続と補助対象の拡充 **・ 子ども・子育て支援制度における区市町村意見の反映と情報提供。必要経費の国負担【新規】**
4	生活保護制度の充実・改善	・ 生活保護費の全額国負担 ・ 居住地のない者等に係る生活保護費の全額国負担 **・ 生活困窮者自立支援制度の全額国負担【新規】** ・ 稼働年齢層やボーダーライン層への就労自立支援制度の推進 ・ 医療扶助の適正化に向けたさらなる取り組み **・ 高齢者世帯に対する新たな生活保障の仕組みの創設【新規】** **・ 低所得者の生活実態を踏まえた保護基準の見直しと低所得者に影響が及ばない国の財政措置【新規】**
5	ホームレス自立支援策の充実	・ 国の明確な責任の下での総合的な対策の実施 ・ 雇用の創出や雇用状況の改善への取り組みと雇用支援 ・ 実効性ある法整備及び生活保護制度と自立支援センターの制度上の位置付けの明確化 ・ 都区のホームレス対策事業に係る費用の全額国負担と介護サービス給付に係る財政措置
6	**介護保険制度の充実**	・ 介護保険料抑制のための法定負担分の確実な交付と調整交付金の別枠措置 **・ 低所得者に対する介護保険料や利用料軽減策の実施【新規】** ・ 保険料基準額が一定の額を超えた場合の財政措置 ・ 特別養護老人ホーム等の用地取得費の補助制度の創設 ・ 小規模多機能型居宅介護のサービス利用者の登録定員等の要件緩和

7	国有地の活用	・未利用国有地等の十分な情報提供 ・国有地の優先的使用等、特別区の施設整備への支援の拡充や制度の見直し **・小中学校用地等の無償または大幅減額での譲渡【新規】**
8	予防接種の充実	・予防接種に係る必要経費の全額国負担 ・制度改正にあたり区市町村等に過度な事務負担が生じないようにすること **・ワクチンの安定供給対策の実施と適正な価格設定への取り組み【新規】**
9	交通システムの整備促進	・整備予定路線（東京8号線・11号線・12号線・蒲蒲線）の早期実現に向けた方策の実施
10	都市計画道路の整備促進	・安定的かつ十分な財源の確保と特別区への重点的な財政措置 ・連続立体交差事業の予算の拡大 **・外環道等の未着手事業区間も含めた早期完成に向けた整備促進【新規】**
11	緑化対策の推進	・生産緑地等の特別区の買取りに対する財政支援 ・相続税納税猶予制度の見直し。保存樹林等の維持管理経費の税控除対象化と樹林地の土地評価額の控除割合の見直し ・市街化区域内の農地における支障のない賃借の実現 ・小規模農地面積でも農業経営を持続できる支援策の実施 ・生産緑地地区の面積要件の引き下げ
12	**震災対策の充実**	・災害救助法等における基礎自治体間の支援の仕組みと国の財政支援の明確化 ・帰宅困難者への広域的な支援体制の構築 ・善意で行った救護措置等に対する免責規定の明文化 ・エレベーターや上下水道接続部の耐震化等の高層住宅の震災対策の推進 ・通信事業者各社に対する輻輳の抑止等の働きかけの強化と情報発信体制の整備への財政支援 ・首都圏における恒久的・安定的な電力供給の体制の確保 ・応急仮設住宅の設置についての国の供給体制の整備
13	**防災対策の充実**	・建替助成の面積要件の緩和等の防災まちづくり事業の充実 ・スーパー堤防の早期整備や特別区独自の取り組みに対する財政支援 **・大規模水害時に自治体を越えた広域避難を行うための法整備【新規】**
14	地球温暖化防止・ヒートアイランド対策の推進	・再生可能エネルギーの技術開発及び普及促進 **・集合住宅等への特別区の省エネルギー事業に対する財政的・人的支援の拡充【新規】**
15	廃棄物処理対策の強化	・事業者主体となるリサイクルシステムの確立と応分の費用負担の明確化 ・廃プラスチック類等の再商品化の対象範囲拡大と区市町村が再商品化手法を選択できる仕組みの構築 ・家電リサイクル法における料金徴収方法の変更等の制度の見直し ・リサイクルの対象品目の拡大
16	学校教育の推進	・区立小中学校教職員の人事・教職員定数に関する権限及び財源の特別区への移譲 ・校舎の新増築・改築事業に対する財政支援の拡充 **・学校を増改築する際の増改築承諾料の廃止【新規】**